

令和元年度 東日本台風（台風 19 号）災害復旧への 地域コンサルタントの活動実態調査について（報告）

総務委員長 田村 道雄

調査目的

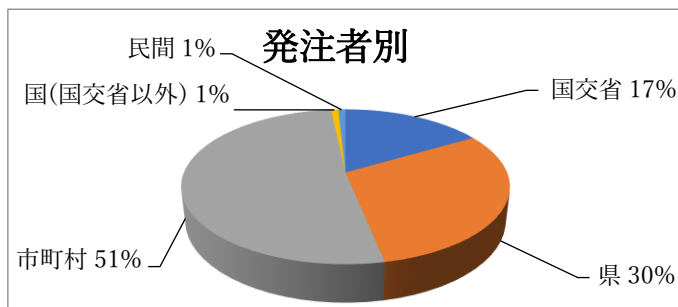
令和元年 10 月 12 日夜半から東北地方に襲来した台風 19 号は、広い範囲で非常に激しい降雨となり、人的被害が死者 86 名（福島県・宮城県・岩手県の東北 3 県だけで 52 名）に達するなど未曾有の台風災害をもたらすに至った。一般社団法人東北測量設計協会の会員は自らも被災した中でも様々な災害復旧活動に従事しており、協会として活動実態を調査・集計することで地域コンサルタントの災害復旧を通じて地域への貢献を通じて、地域コンサルタントの役割と重要性を示すことを目的とした。

調査概要

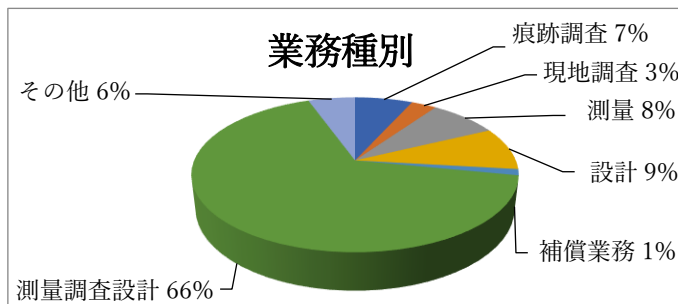
令和 2 年 3 月末現在での業務実績について、全会員へ活動実態に係わる調査依頼を行った。当協会は東北地方整備局と災害応急対策業務に関する覚書を締結しており、それに基づき東北地方整備局の各事務所等からの依頼に対応した業務に加え、各県や市町村等から要請された業務についての発注者区分・業務名・契約方式・着手年月日・履行期限・履行場所・業務種別・工種・個所数・延長・従事延べ人数等について業務毎に記載してもらい業務概要の把握を行った。

調査結果

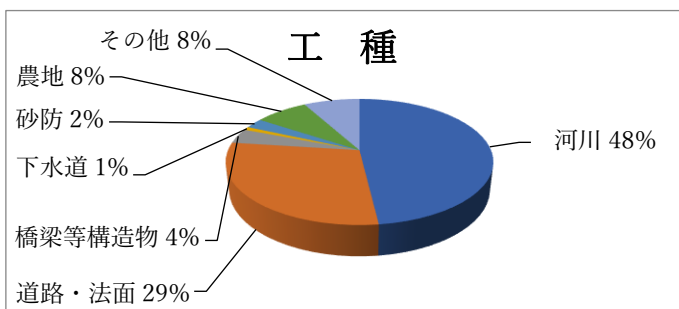
回答いただいた業務(元請)数は 235 業務におよび、ボリュームとしては箇所数で 1,627 箇所、延長で 669.87Km、従事延べ人員では延べ 33,917 名に及んだ。



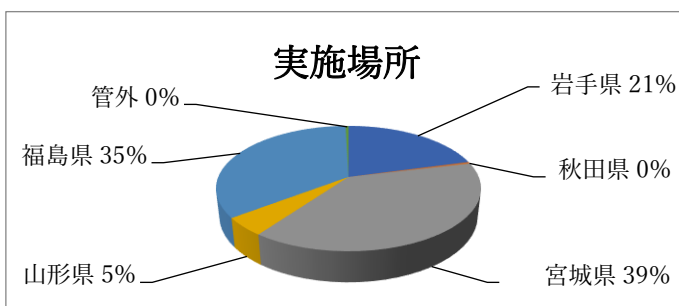
発注者別にみると国交省・県のほか、広く地域の自治体のニーズ(河川砂防・道路関連のほか、農地、建築物の調査等)への対応も行っている。



業務種別は、測量・調査・設計一括で依頼されたものが多かった。また被災箇所や排水状況等をドローン空撮し整備局等へ映像の伝送を行なった。



工種については台風災害でもあり河川・道路で全体の8割近くとなっている。



実施場所は、福島、宮城、岩手の3県がほとんどという結果となった。

なお、災害関係業務としては令和2年度においても相当な量の業務が発注されているものと思われるが、今回の調査においては令和2年3月末までのものに限ったために数字としては反映されない。

まとめ

今回のような大規模災害に際しては、対策業務に早急に従事できる業者や人員が、まだまだ不足するような状況であった。対応する業者の振り分けやボランティアとの連携など、国・県・市町村が連携を図りながら、如何に適切な調整をしていくかが今後の課題といえる。

また、国交省から早々に「災害復旧業務の優先的な対応」について通知いただき、既存業務の一時中止・繰越等の措置を講じていただいたが、既存業務発注者(担当者)や、市町村の担当者によっては温度差があり、一時中止等の対応を得られなかったものもあった。

東測協として、大規模災害時における全国的な支援体制の構築、建コン・各県測協等との連携や情報共有など、限られたマンパワーを如何にして最大限活かし災害対応力の向上を図っていくかを今後の課題として取り組んでいかなければならない。

